

## 26 農林水産物の輸出対策

【1,755(1,053)百万円】

### 対策のポイント

- ・ 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）への補助等を通じて、輸出に取り組む事業者等に対し川上から川下に至る総合的なビジネスサポートを強化するほか、輸出拡大に必要な調査等を行います。
- ・ 国内外の市場を目指して、現場発の発想で国産農林水産物・食品とこれに関連する多様なモノ・サービスとを結びつけるなどし、地産地消の推進、国産消費の拡大、輸出の促進等の取組を行うほか、「食」がテーマのミラノ国際博覧会出展への取組を推進します。

### <背景／課題>

- ・ 国内の食の市場が縮小する中、日本の雇用・所得を守るためには、2009年340兆円が2020年に680兆円に拡大〔ATカーニー社試算〕するといわれている世界の食のマーケットを目指した、日本産農林水産物・食品の輸出の拡大や、国内企業の海外展開が必要です。
- ・ 輸出額を倍増させ1兆円水準を達成するためには、川上から川下に至る総合的なビジネスサポート体制の下で、輸出に取り組む事業者の裾野を広げるとともに、多くの輸出機会を創出していくことが重要です。
- ・ 主要輸出先国等におけるマーケティングとあわせて、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い導入された諸外国における輸入規制について、科学的なデータ等に基づく緩和・撤廃の働きかけが必要です。
- ・ 国内外の市場を目指して、国産農林水産物・食品の消費を拡大していくためには、様々なモノ・サービスと結びつけるなど、現場の発想と多様な面からの関心を捉えつつ進めていく必要があります。

### 政策目標

農林水産物・食品の輸出額を拡大

(4,511億円(平成23年) → 1兆円水準(平成32年))

### <主な内容>

#### 1. 輸出倍増プロジェクト

1,148(1,023)百万円

輸出を飛躍的に拡大するため、事業者発掘から商談支援まで、JETROとの連携強化を通じた、川上から川下に至る総合的なビジネスサポート体制を構築するとともに、輸出拡大に必要な調査等を実施します。

〔委託費、補助率：定額〕  
〔事業実施主体：JETRO、民間団体等〕

#### 2. ミラノ国際博覧会政府出展への取組促進

607(30)百万円

「食」がテーマの2015ミラノ国際博覧会出展のため、日本館・展示物の設計・建築(制作)、行催事・広報活動の計画策定等を実施します。

〔委託費〕  
〔委託先：JETRO〕

(関連対策)

3. 日本の食を広げるプロジェクト

3,984(一)百万円

食に対する多様な関心の高まりを活用して国産農林水産物の消費拡大を図るため、国内外の市場を目指して、**現場発の自由な発想**で国産農林水産物・食品とこれに関連する多様なモノ・サービスとを結びつけるなどし、**地産地消、国産消費の拡大、輸出の促進等の取組**を行います。

〔委託費、補助率：定額、1/2〕  
事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：

1の事業	食料産業局輸出促進グループ	(03-3502-3408(直))
2の事業	食料産業局食品小売サービス課外食産業室	(03-6744-0481(直))
3の事業	大臣官房政策課食ビジョン推進室	(03-6738-6120(直))